

米の戸別所得補償制度の見直し及び農業農村整備に関する施策の推進
を求める意見書

農林水産省が、昨年12月27日に発表した平成22年産米の11月の相対取引価格は、全銘柄平均で60キロ当たり1万2,630円となり、新米が出回った9月から3カ月連続で最安値を更新した。前年度比15%減で2,250円も安く、米価下落に農業者は大きな不安を抱えている。

米価下落の大きな要因は、米の過剰在庫が根底にあるものの、戸別所得補償制度そのものに米価下落誘発を制度として内包していることである。米農家が戸別所得補償のある分だけ業者から値下げを迫られているケースもあり、生産現場に混乱を招いている。

国は、昨年末になりようやく過剰米約18万トン、政府備蓄米として買い入れし、主食用米の市場から隔離することを決めた。しかし、これだけでは一過性の対策に過ぎない。今年度実施した米の戸別所得補償モデル事業自体を、しっかり検証することなく本格実施を行えば、農業者にさらなる不安と混乱を招くことになりかねない。

戸別所得補償制度は、小規模農家支援を掲げながら、平成23年度予算案で一転して規模拡大加算を打ち出すなど、矛盾も見えてきた。しかも、平成23年度からの農業者戸別所得補償制度の本格実施を前に、鹿野農林水産大臣は通常国会への関連法案提出を見送る方針を示し、これまで「法案を提出する」としてきた民主党政権の歴代農相答弁を覆した。

よって、国におかれては、農業者の不安を取り除くためにも、方向性をしっかり定めるべきであり、下記の事項について実現されるよう強く要望する。

記

- 1 平成22年度の米戸別所得補償モデル事業を検証し、検証結果を早急に示すこと。
- 2 大幅な価格下落時に支払われる変動部分を、全国一律から地域ごとの再生産価格を補償するなどの、柔軟な制度に改めること。
- 3 農村の生活環境の改善、農地の確保や基盤整備、用水の確保や道路などインフラ整備を早急を実施・促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月15日

熊本県議会議長 小杉 直

衆議院議長	横路孝弘様
参議院議長	西岡武夫様
内閣総理大臣	菅直人様
農林水産大臣	鹿野道彦様